

平成18年度第4回総合セキュリティ対策会議
(平成18年11月17日)

発言要旨

【委員説明】

(委員より「プロバイダにおける違法・有害情報対策」について説明。)

特段の質問等なし。

【事務局説明】

(事務局から前回における委員指摘事項について説明。)

【日本複合カフェ協会説明】

(日本複合カフェ協会会長からインターネットカフェ業界の現状について説明。)

日本複合カフェ協会に加盟していない店舗の件数等については、どのように把握しているのか。

また、会員制度の採用・不採用によって、営業における有利・不利は生じるのか。

日本複合カフェ協会 日本複合カフェ協会に加盟していない店舗の件数については、年に1回全国調査を実施して把握しているところであり、どこでどの店舗が開店したという情報は、企業のホームページを見て確認している。

また、会員制の採用・不採用による営業における有利・不利が生じるかという問題についてであるが、都心部で店舗展開している企業は、たまたま都心に出掛けてきて、その日しか利用しないといういわゆる一見の客が多いことから、会員制度を採用することにより客が減ってしまうという状況がある。

一方で、郊外に店舗展開していたり、フランチャイズチェーンを運営しているところは、会員管理を行い、会員になるために身分を明らかにできないような人は、利用してもらわない方が店舗の運営が健全になるという観点から、会員制度をとっているところが多い。

このように営業上の有利・不利は立地や経営者の考え方によって様々であるため、法的な規制でもなければ足並みを揃

えて会員制を採用していくのは困難である。

日本複合カフェ協会に加盟する場合、その企業、店舗にとっての経済的な負担はどれくらいなのか。また、日本複合カフェ協会に加盟していることを加盟店はどのように利用者に示しているのか。

日本複合カフェ協会 加盟企業は、1企業につき、年間1万円の会費と1店舗当たり毎月2,000円ずつの会費を支払うこととなっており、これを支払って日本複合カフェ協会の会員とならないと著作権の許諾を得たゲームソフトを導入することができない仕組みになっている。

また、加盟企業には、日本複合カフェ協会のガイドラインに沿った健全な経営をしている店舗であることを示すシールを交付している。

商業組合の設立を検討しているとのことであるが、商業組合になると現在とどう変わるのか。

また、加盟企業が運営ガイドラインに従った運営をしているか否かのチェックの方法はどうなっているのか。

日本複合カフェ協会 商業組合については一つの業種に一つの組合しか設立できないため、商業組合になれば、インターネットカフェ業界における唯一の団体ということとなる。そこに現在、加盟していない企業も加盟してもらえれば、きちんとした活動ができ、行政の指導もこの協会1つで済むこととなろうかと思う。

また、ガイドラインを遵守しているか否かのチェックは、現状ではお互いの店を相互に確認する形でチェックしているところであるが、商業組合になった場合には、内部に調査機関を設け、定期的にチェックするといった仕組みを作ろうと考えている。

事務局 日本複合カフェ協会に加盟して健全な運営を図っている店舗でも、パソコンにフィルタリングソフトが入っていない場合もあるが、加盟店舗におけるフィルタリングの導入率はどれくらいか。

日本複合カフェ協会 おそらく10～20%程度であると思う。店舗内の全部のパソコンにフィルタリングソフトを導入すると経済的に店舗の経営が圧迫されるという状況がある。

どうしても導入しなければならないということになれば、商業組合になった際に、組合に加盟している店舗は非常に安くフィルタリングソフトを導入することができるといった経済的なメリット作りを検討していく必要がある。

先程の説明では、商業組合になった場合、運営ガイドラインの遵守状況をチェックする体制を確保することであったが、そのようなことを行えば、コストが非常に大きくなるため、会費が高くなり、結果的に会員が減少するといったジレンマがあるのではないだろうか。

このようなジレンマをどうやって解いていくのか。

日本複合カフェ協会 商業組合になったら、会費は上げる方向で考えているところであるが、DVD、テレビゲーム、オンラインゲーム、パソコンのソフトといったもので、著作権許諾の割引が受けられれば、会費を値上げしたとしても会員が減少することはないと思う。

近年、パソコンが安価になり、個人でパソコンを所有する人が多くなっているが、自分でインターネットに接続できる環境にあっても、インターネットカフェに行くというのは、どのようなニーズからなのだろうか。

日本複合カフェ協会 自宅でインターネットをやるうとしても、家族がいてやりづらいたとか、家族みんなで共同で使うのは嫌だといった理由もあるのだろうと思う。

仕事が終わった後、出先でインターネットカフェを利用して、レポートを書き、会社にメールを送るといった利用をされている方や、メールだけ出先でチェックする方もいる。

また、オンラインゲームについては、ゲームの内容がどんどん高度になってくるので、それに対応できるように回線速度を上げたりすれば、それだけコストがかかってしまい、インターネットカフェでゲームをした方が安いといった理由があるのだと思う。

運営ガイドラインを見ると、「1. 犯罪の防止、2. セキュリティ対策」という項目があるが、このような対策はどの程度実施されているのか。

日本複合カフェ協会 先程も説明したとおり、加盟店舗におけるフィルタリングソフトの導入率は10～20%程度に止まっている。現状としては、店舗スタッフでパソコンの知識がある人が少ないため、利用者が退店した後、その使用履歴をすぐに消し、前の利用者が利用したものを次の利用者が利用できないようにするというくらいしかできていない。

犯罪行為を防ぐため、店内に掲示を出したりはしているのか。

日本複合カフェ協会 店内に利用客に犯罪行為を行わないよう呼び掛ける掲示

をしているところである。

厳しい言い方になるが、インターネットを悪用しようと思えば、セキュリティが甘いところ、要するにインターネットカフェを利用することが多いと思われるが、今後、業界全体で対策を検討していく必要があるのではないか。

日本複合カフェ協会 そのとおりであると思う。会員制度を採用していれば、事件が発生した場合に警察からの照会に対応することができるので、日本複合カフェ協会では、加盟店舗に対して会員制を採用するよう呼び掛けている。

しかしながら、先程説明したように、なかなか足並みが揃わないため、法的な規制の検討が必要なのではないかと思う。

生活安全局長 あまりコストをかけずに犯罪に利用されたパソコンを利用していた者を特定する方法は考えられないのだろうか。

日本複合カフェ協会 会員制度を採用するのが最善の策であると思う。

生活安全局長 会員制を義務付けることは、通常のインターネットカフェにとっては、大きな負担となるのではないか。

日本複合カフェ協会 会員制度の採用のためのシステムを作るとなると、ポスレジの開発に1店舗で200万円ぐらいかかり、経済的な負担が生じる。

インターネットカフェにおいて、インターネットを利用する客はどれくらいの割合なのか。

日本複合カフェ協会 おそらく30%程度だと思う。

今後、インターネットを利用するためにインターネットカフェに行く客が増えれば、業界としてセキュリティ面に力を入れていくつもりはあるのか。

日本複合カフェ協会 そのとおりである。

審議官 これまでの説明では、会員制度の採用により犯罪の発生を防ぐことができるということであったが、会員制度を採用している店で、会員登録をしないで利用することができる「ビジター」という制度がある。インターネットを利用して悪いことをしようと考えている人間は、正規の会員になるよりも、むしろ「ビジター」としてインターネットカフェを利用することが考えられるが、その点についてはどう考えるか。

日本複合カフェ協会 「ビジター」というのは、都心部で店舗展開している企業がいわゆる一見の客のニーズに応えるために採用している制度であるが、このような制度でもいいとなれば、会員制度

を採用していないのと同じことであるので、効果はないと思う。

利用者の本人確認はどのような方法で行っているのか。

日本複合カフェ協会 基本的には運転免許証で本人確認を行っているが、免許証を持っていない人については、健康保険証等と顔写真付きの社員証等といった組み合わせで確認を行っている。

【委員説明】

(委員より「利用者の本人確認をする際の個人情報保護上の留意点」について説明。)

すべてのインターネットカフェに本人確認を義務付けるとなると、今のままでは非常に負担が大きいと思う。

まずは、協会に加盟してもらうことからスタートし、それからさらに対策を行うという、2段階の取組みが必要であると思う。

また、協会に加盟するメリット、デメリットについてであるが、今の議論ではメリットだけを探そうとしているが、逆に加盟しようとする業者の方には、その分相応の負担をしていただくといった方法も考えられるのではないだろうか。

利用者に提示してもらう身分証についてであるが、これはコピーを保存しているのか、それとも記載内容と身分証の記載が一致するかどうか目視で確認し、コピーについては保存していないのか。

記載内容と身分証の記載が一致するかどうか確認したことを記録するにとどめている。